

分かち合うことを、今後とも積極的に進められて然るべきだろうと思います。
JICAで行っている地方自治体職員の研修というのも、おそらくそういうことを当然考えた上でやられているものと了解しています。

【司会】 それでは、これもちまして本日の国総研セミナーを終了したいと思います。今日はお忙しい中、ありがとうございました。

資 料

平成6年5月30日

国総研セミナー「都市の居住環境問題に対する途上国側及びドナー側の課題」

- I. 都市化 (Urbanisation) と居住環境
- II. 都市居住環境の実態
- III. 居住環境関連援助
- IV. 都市居住環境改善のための課題
 1. DAC (OECD) の対応
 2. 国連の対応
 - (1) Agenda 21 (UNCED)
 - (2) Habitat II
 3. 総括

都市化への対応 (DAC) *

(1) 途上国の基本政策目標

- ①効果的マクロ経済・都市開発政策
- ②都市と農村の間のバランスのとれた開発戦略
- ③中小都市の開発
- ④途上国の国内資源（就中 民間部門の財源、人的資源）の積極的活用
- ⑤公的部門と民間部門の役割分担 (New partnership)
- ⑥中央政府と地方自治体の役割分担
- ⑦地方自治体の都市管理 (urban management) ・計画機能の強化
- ⑧制度・組織面の整備 (institutional development)
- ⑨人口抑制策と同時に都市人口増に見合った各種サービスの確保
- ⑩インフラの整備と維持管理
- ⑪環境問題への緊急的な配慮
- ⑫雇用拡大、教育、保健
- ⑬居住政策の見直し（貧困層を対象として）
- ⑭NGO、コミュニティ等の参加 (popular participation)、婦人の役割

(2) ドナー側の課題

- ①上記の基本政策目標を踏まえた包括的援助政策の立案
- ②上記の基本政策実施に向けての途上国への援助
- ③途上国（就中 地方自治体の）管理能力強化のための援助
- ④触媒的機能を意識した援助
- ⑤ドナー間の調整 (coordination)
（援助実施レベルでの調整、ジョイント・プログラム、マルチ・バイ、情報交換、関連諸会議の活用等）
- ⑥ドナー並びに途上国の全ての関係者間の協調体制
（マルチ及びバイ援助機関、途上国の中央政府、地方自治体、民間部門、コミュニティ、NGO等）

* : DAC (OECD) 合意事項 (1986年10月、1992年11月) 等による

都市居住環境改善のための課題（国連）*

A. 全ての人に適切な住居の供給	該	当
	途上国	ドナー
(1) 国際居住戦略 ("Global Strategy for Shelter to the Year 2000") をベースに国内居住戦略の整備拡充	○	
(2) 国内居住戦略の整備拡充に当たり、公的及び民間部門、その他コミュニティの間の協調を確保	○	
(3) 国内の居住戦略実施に対する国際的支援の強化		○
(4) 農村の居住環境改善等、都市への人口流入緩和策の策定・実施	○	
(5) 貧困層住居の改善・確保に関する途上国内及び国際的支援	○	○
① 貧困層による土地・ファイナンス・低価格建材等の取得を容易にするための法規制の改正・整備		
② スラム等の改善		
B. 居住問題に対するマネージメントの改善		
(1) 都市管理 (urban management) の改善 (開発計画等がベース。地方自治体・NGO等の協力が必要)	○	○
① 土地・環境・インフラ・財政管理等に関するガイドラインの策定		
② 貧困撲滅のための加速的な努力		
i) 貧困層に対する雇用創出 (インフォーマル・セクター経済活動に対する支援)		
ii) 関連コミュニティ組織その他NGOの設立を奨励		
(2) 都市関連データの整備拡充	○	○
(3) 中小都市開発の奨励	○	
(4) 各都市で取り組むべき課題	○	
① 持続的都市開発についての参加型アプローチの制度化 (公的・民間部門、コミュニティ等の間の継続的対話ベース)		
② 都市環境改善への一般の関心を高める (そのため、例えば公共サービス・インフラ等のニーズの検討にコミュニティを参加させる)		
③ コミュニティ・グループ、NGO、一般住民に対し身近かの居住環境管理・改善等につき責任をもたせる		
④ 環境や開発問題を取り扱う理事会等の能力強化		
⑤ "sustainable city" ネットワークへの参加 (情報・経験の交換、国際的支援が期待できる)		○
(5) 都市の間の協力促進 (例 IULA, Twinアレンジメント)	○	○
(6) 都市行政官、管理者、技術者等の養成並びに研修 そのため、フォーマルな教育に加え、実務研修、マスメディアの活用等	○	○
(7) ドナー・NGO・民間企業の協調による専門技術研修、調査活動の奨励 (研修等の分野：廃棄物の削減、水質保全、省エネ、公害の少ない交通手段等)	○	○
(8) "Urban Management Programme" (UNDP/世銀/Habitat) の継続と右へのドナー国の支援		○

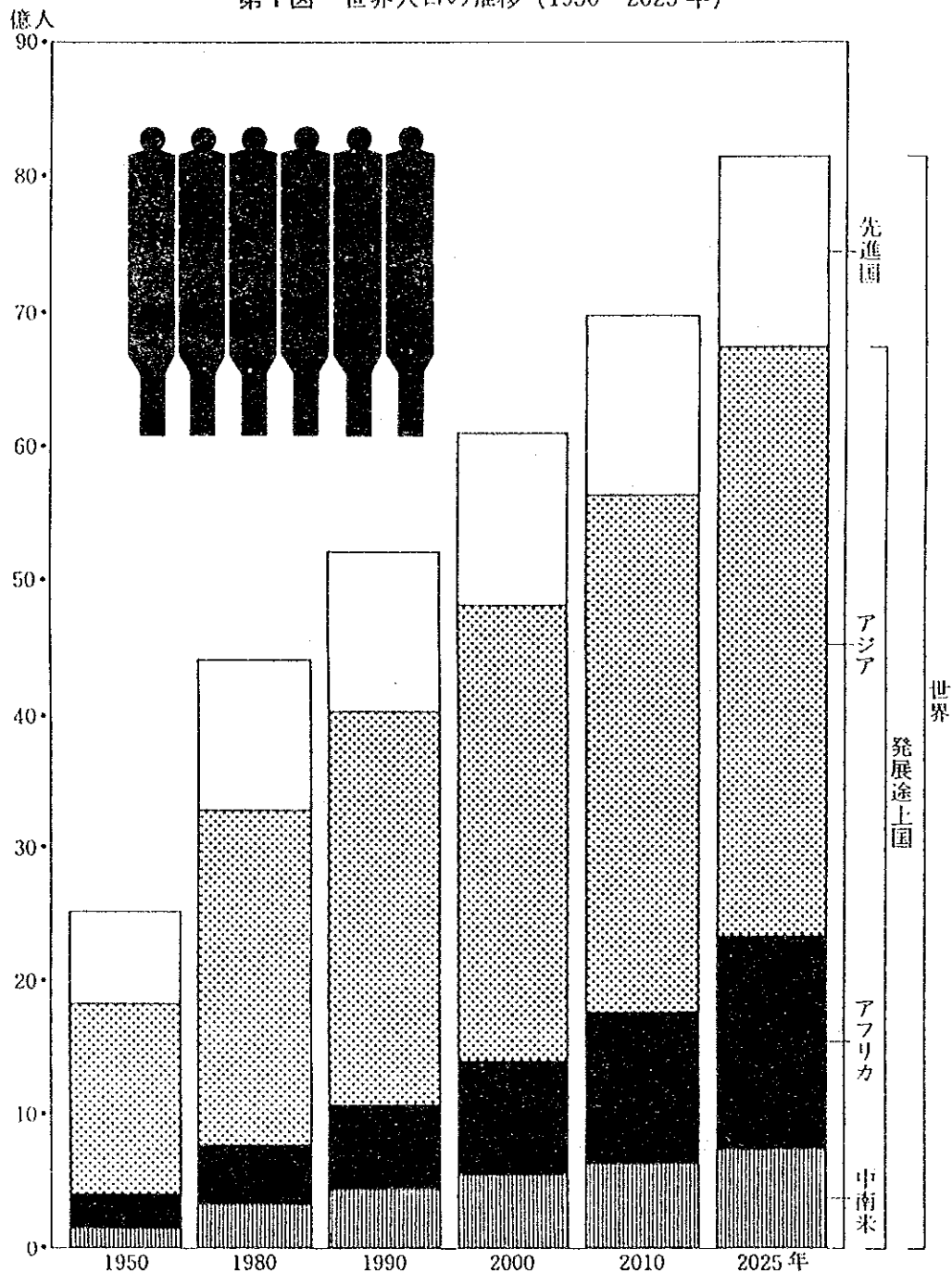
* : Agenda 21 (UNCED) (1992年6月)

C. 持続可能な土地利用計画・マネージメントの推進	該 当	
	途上国	ドナー
(1) 土地情報システム整備のため土地資源明細 (inventory)* を作成 (*: 用途別指針並びに災害予防特別措置を要する地域を明示したもの)	○	
(2) 土地の使用・開発に関する管理計画の策定 このための課題として ①都市開発・土地利用等に関する法規制の整備 ②土地売買マーケットの整備 (土地登記制度・土地取引手続きの改善等が必要) ③居住環境改善のための土地管理に関し、公的部門、民間部門、コミュニティの間に協力関係を樹立 ④全ての土地利用者、就中 貧困層の土地保有権を認めるための措置 ⑤貧困層による土地購入ないし安全且つ健康的な住居の入手を可能とするような金融上の措置 等。	○	
(3) 土地管理に関するパイ及び国際機関の活動の調整強化と関連情報・経験等の途上国への伝播		○
(4) 土地管理に関する最新技術 (地勢情報システム、衛星写真、リモート・センシング等) へのアクセス促進	○	○
(5) 土地計画・管理能力強化に関する研修		○
D. 居住関連インフラの整備等に対する総合的アプローチ		
(1) 居住関連インフラ (就中 上下水道、一般廃棄物処理施設等) 整備に関する総合的施策	○	
(2) 同インフラの計画・開発・維持・管理に関する総合的施策 (総合的水資源開発等を含む)	○	
(3) 環境問題への配慮に関し ①インフラ計画と環境計画との統合 ②インフラの環境面からのアセスメント (政策決起前に環境アセスメントを行う) ③環境破壊を最小限に食い止める施策	○	
(4) 貧困層へのインフラ・サービス供給をも念頭においた法的措置	○	
(5) インフラ・サービス コストの回収を促進させるための施策	○	
(6) 途上国の慣習・状態等に見合った技術の採用	○	○
(7) できるだけ広い地域の問題解決に役立ち得る施策の採用	○	
(8) 本分野に関する専門家の養成		○
(9) 本分野に関する地方自治体の組織・制度、行政官の強化拡充	○	○
(10) 一般廃棄物処理に関し ①廃棄物の減量化	○	
②再利用/リサイクルの促進とそのため技術協力	○	○
③既存の廃棄物処理施設の修復・運営・維持と維持能力改善のための技術協力	○	○
④廃棄物の回収・処理施設の拡充	○	
⑤廃棄物管理並びに廃棄物関連公害のモニタリング・抑制強化に関する研修		○
⑥関連公害抑制機関の創設ないし強化拡充	○	○

E. 持続可能なエネルギー、交通システムの開発促進	該 当	
	途上国	ドナー
E-1. エネルギー		
(1) 省エネと再生可能エネルギー（太陽エネルギー、水力、風力等）の開発を総合的に進めるための行動計画の策定と、そのための援助	○	○
(2) エネルギー効率の高い技術（途上国固有の技術を含む）の開発、移転、使用の促進	○	○
(3) 省エネとエネルギー使用の効率化を目的とした教育・啓蒙並びに研修活動（エネルギー生産者及び消費者双方が対象）	○	○
(4) 関連 R & D に対するアクセスの提供		○
E-2. 交通システム		
(1) 効率的且つ公害の少ない都市交通システムの開発	○	○
(2) 交通に対する（追加）需要を減少させるような開発パターンを促進すべく、都市・土地利用計画、地域開発計画と交通・輸送計画とを統合	○	
(3) 公害の原因となる自動車交通を極力削減するとともに代替燃料の開発促進	○	○
(4) 大量輸送が可能な都市交通システムの開発（適宜）	○	○
(5) 交通管理・運営の改善・強化と交通インフラの維持管理	○	
(6) 環境に配慮した道路網の整備	○	○
(7) 安全な自転車通路・歩道の整備	○	
(8) 安全でエネルギー効率が高く、且つ公害の少ない輸送技術の移転		○
(9) 本分野関連の政府役人・プランナー・技術省・管理者等に対する実務研修		○
(10) 都市交通計画・管理者養成のための施設の強化拡充	○	○
F. 災害を受けやすい地域の居住計画・管理		
(1) 発生しやすい自然災害並びに自然災害の住民・経済・建物への影響等についての調査研究・啓蒙	○	
(2) 災害警報システムの導入・強化拡充	○	
(3) 産業公害（災害）地域の指定と同地域リハビリ戦略の実施	○	
(4) 災害発生以前に採るべき施策		
① 住居並びに居住関連インフラの脆弱性等リスクについての事前調査	○	
② 特定の居住地域のリスク測定法並びにリスクを予め居住計画に組み込む方法の開発	○	○
③ 環境上潜在的に有害な産業の配置・オペレーション等についてのガイドラインの制定	○	
④ 災害に強い建築資材・技術の開発と情報の提供	○	○
⑤ 災害に強い建築方法についての研修プログラムの開発と実施	○	○
(5) 災害発生後の再建・復興等に対する協力		○
(6) 早期警報技術、災害発生前の施策、災害発生後の再建等に関する研修（政府の役人、プランナー、コミュニティ・グループ、NGO等が対象）	○	○

G. 持続可能な建設事業の振興	該 当	
	途上国	ドナー
(1) 現地所在の建築資材を活用した建材業の強化育成と、そのための技術支援、プログラムの作成	○	○
(2) エネルギー効率の高いデザイン及び技術の使用促進並びに資源の経済的且つ環境を損なわないかたちでの使用を促進するための基準・規制の作成	○	
(3) 建設関連事業に不適切な場所を保全するための土地利用政策・規制の作成	○	
(4) 雇用拡大のための労働集約的建築並びに維持技術の使用促進と建設部門での技術開発の振興	○	○
(5) 貧困層による建築資材の入手を可能とするためのクレジット・スキームの整備。零細建設業者、インフォーマル・センターその他自助努力による住宅建設を奨励するための政策・措置（建築資材の一括購入による安売り等を含む）	○	
(6) 有害建築資材についての情報の整備とデータ・ベースの交換	○	○
(7) 建設事業に関する研究・開発の振興と右関連機関の強化拡充	○	○
(8) 建築資材関連零細企業の技術・管理能力を高めるための国際協力、クリーン・テクノロジーの使用を促すための技術移転		○
H. 人的資源開発と能力の強化 (Capacity-building)		
(1) 途上国政府活動の効率化のため、技術協力による人的資源開発・公的機関の能力引き上げ		○
(2) 行政官、技術者、専門家、地方自治体職員等を対象とした途上国内の研修機関に対する技術協力（研修）の強化（これにより居住環境改善を目的として途上国自身が研修ニーズに対応し得る能力の向上が期待される）		○
(3) フォーマルな研修とその他の人的資源開発／能力強化プログラムとの有機的連携	○	○
(4) 婦人や青年等の動員と居住環境改善のためのコミュニティ・レベルへの直接援助	○	○
(5) 地方自治体による一般活動に環境管理の側面を含める	○	

第1図 世界人口の推移（1950～2025年）



(資料) World Population Prospects:
 (United Nations publication, Sales, No. E. 86. Ⅲ. 3)

第1表 都市部人口の割合(%)の推移(1920-2025年)

年	1920	1950	1980	2000	2025
世界	14%	29	41	51	60
先進国	39	53	71	79	85
発展途上国	8	17	31	44	58

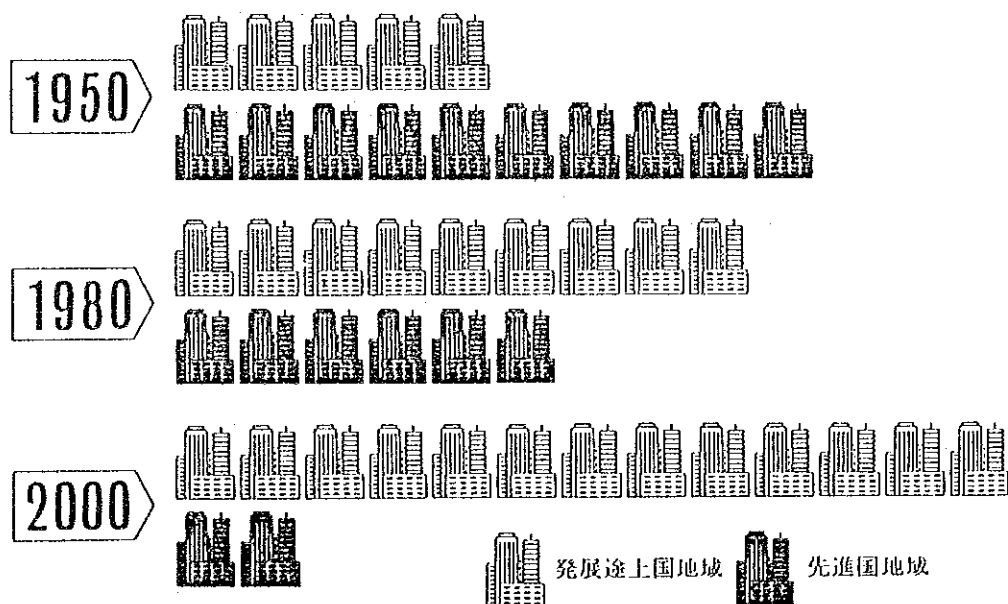
(資料) *Population Distribution and Urbanization: A Review of Policy Options* (UNCHS/Habitat publication,

第2表 大都市(人口400万以上)の増加状況(1969-2000年)

	大都市の数			都市部人口のシェア(%)		
	世界	先進国	発展途上国	世界	先進国	発展途上国
1969	19	10	9	13.4	14.2	12.5
1980	35	13	22	15.8	14.1	17.2
2000	66	16	50	19.9	13.4	23.2

(資料) *Global Report on Human Settlements* (UNCHS/Habitat)

第2図 世界最大の15都市の所在地域



(資料) UNCHS (Habitat)

第3表 スラム・不法占拠居住人口

	年	都市人口 (1000人) (1)	スラムおよび 不法占拠人口 (1000人) (2)	同比率 (%) (2)/(1)
バンコック	1970	3,041	600	20
ボゴタ	1969	2,294	1,376	60
ボンベイ	1971	6,000	2,475	41
ブエノスアイレス	1970	2,972	1,486	50
カルカッタ	1971	8,000	5,328	67
カラカス	1974	2,369	1,000	42
ダッカ	1973	1,700	300	35
デリー	1970	3,877	1,400	36
香港	1969	3,617	600	17
ジャカルタ	1972	4,576	1,190	26
カラチ	1971	3,428	800	23
キンシャサ	1969	1,288	733	60
リマ	1970	2,877	1,148	40
マニラ	1972	4,400	1,540	35
メキシコ市	1966	3,287	1,500	46
ナイロビ	1970	535	177	33
リオデジャネイロ	1970	4,855	1,456	30
サンチアゴ	1964	2,184	546	25
ソウル	1969	4,600	1,320	29

(資料) World Housing Survey(United Nations)

第4表 都市部経済の比重

都市名 ()内は国名	都市人口の シェア(%)	都市経済の比重(%) ()内は指標
サンパウロ(ブラジル)(1980)	10	40 (工業生産)
ラングーン(ビルマ)(1981)	6	50 (製造業)
上海(中国)(1980)	1.2	12.5 (工業生産)
全都市(ハイチ)(1976)	24.2	57.6 (国民所得)
全都市(インド)(1970/71)	19.9	38.9 (純国内生産)
アビジャン(象牙海岸)(1978)	15	70 (経済・商業取引)
ナイロビ(ケニア)(1976)	5.2	20.0 (国民所得)
全都市(メキシコ)(1970)	60.0	79.7 (個人所得)
マナグア(ニカラグア)(1983)	25	38 (GDP)
ラゴス(ナイジェリア)(1981)	5	57 (製造業)
カラチ(パキスタン)(1974/75)	6.1	16.1 (GDP)
リマ(ペルー)(1981)	27	43.0 (GDP)
マニラ(フィリピン)(1981)	13	33 (GNP)
バンコク(タイ)(1972)	10.9	37.4 (GDP)

(資料) UNCHS(Habitat)および世界銀行

第5表 途上国の保健・衛生状態

	先進国との比較 (倍数)
5才以前の乳幼児の死亡	15 ~ 20 ⁽¹⁾
内 貧困層の場合	40 ~ 50 ⁽²⁾
下痢、肺炎、はしかに起因する 乳幼児の死亡 ⁽³⁾	500 ~ 600
妊産婦の死亡 (貧困層)	150 ⁽⁴⁾

(出所：国連ハビット資料)

- (注) (1) 因みに1986年の5才以前の乳幼児死亡者数は、14百万人、そのうち98%は途上国
 (2) 最貧国の場合、2人に1人は5才以前に死亡
 (3) これらが最多の死因といわれる
 (4) 毎年50万人の妊産婦が死亡しているが、そのうち99%は途上国

第6表 最も一般的な疾患 (例示) と感染者数

(単位：百万人)

ワクチンで予防可能な疾患		性病	
肺結核*	1,700	淋病	25
はしか*	49	AIDS	5-10
百日咳*	46	その他伝染性/寄生性疾患	
破傷風*	1.5	B型肝炎	2,000
小児マヒ*	0.2	十二指腸虫病*	700-900
熱帯病		デング熱*	30- 60
マラリア*	270	栄養疾患	
フィラリア病*	90	沃度欠乏症	200
らい病*	10-12	その他	
下痢性疾患		心臓病	12
アメーバ病*	480	肺炎*	4.8
腸チフス*	1	貧血症*	1,500
		神経症	200

(出所：WHO/国連ハビット資料)

- (注) *：居住環境の改善、栄養補給、基礎的保健対策等により罹病率を大きく下げ得る疾患

第7表 上水道・衛生施設改善の健康にもたらす効果

	下痢罹病率の減少率 (%)
水質改善	16
水供給の拡充	25
水質改善を伴う水供給の拡充	37
排泄物処理の改善	22

(出所：国連ハビット資料)

IMPROVING THE LIVING ENVIRONMENT FOR A SUSTAINABLE FUTURE
 HUMAN SETTLEMENTS IN AGENDA 21

Ch. NO.	AGENDA 21	HUMAN SETTLEMENTS									
		Shelter	Human settlement Management	Land-Use planning & management	Infrastructure	Energy and Transport	Natural & Man-made Disaster	Construction	Human Resource Development		
1.											
2.	Sust. Dev. in developing countries										
3.	Combating poverty										
4.	Consumption Patterns										
5.	Demographic Dynamics										
6.	Human Health										
7.	Human Settlements										
8.	Integ. Environment & Development										
9.	Protection of the Atmosphere										
10.	Land Resources										
11.	Deforestation										
12.	Ecosystems										
13.	Mountains										
14.	Agriculture & Rural Development										
15.	Biodiversity										
16.	Biotechnology										
17.	Oceans										
18.	Water Resources										
19.	Toxic Chemicals										
20.	Hazardous Wastes										
21.	Solid Wastes										
22.	Radio Active Wastes										
23.	Major Groups										
24.	Women										
25.	Children										
26.	Indigenous Groups										
27.	Non-Governmental Organizations										
28.	Local Authorities										
29.	Trade Unions										
30.	Industry										
31.	Science and Technology										
32.	Farmers										
33.	Finance										
34.	Technology Transfer										
35.	Science for Sustainable Dev.										
36.	Training										
37.	Capacity-Building										

LEGEND
 Specific reference in Agenda 21 documents
 Relevant

JICA